

独立行政法人国立公文書館の平成28年度目標案(概要)

平成28年2月10日

項目	主な内容	重要度	指標	備考
1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項				
(1) 行政文書等の管理に関する適切な措置	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史公文書等の選別等評価選別に係る専門的技術的助言 ・中間書庫 	高	・レコードスケジュールの確認助言件数:350万件以上	
(2) 歴史公文書等の保存及び利用その他の措置				
① 保存に関する適切な措置				
ア 受入れに関する措置	<ul style="list-style-type: none"> ・行政機関等からの受入れ ・寄贈・寄託 ・一般の利用に供するまでの作業 	高	・1年以内の排架達成率:100%	
イ 保存に関する措置	<ul style="list-style-type: none"> ・修復、複製物作成 ・電子公文書移管等システム 		<ul style="list-style-type: none"> ・重修復:400冊以上 ・機械(リーフキャスト)を利用した修復:1,200枚以上 	・新規システムに移行
② 利用に関する適切な措置				
ア 利用の請求に関する措置	<ul style="list-style-type: none"> ・利用制限事由の該当性審査 ・審査請求への対応 		・30日以内の利用決定(大量請求以外):80%以上	
イ 利用の促進に関する措置	<ul style="list-style-type: none"> ・展示 ・デジタルアーカイブ ・情報発信等 	高	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会入場者数:30,000人以上 ・デジタルアーカイブ新規提供:210万コマ以上 ・国立公文書館ニュース発行回数:4回以上 	・新規システムに移行
③ 連携協力、調査研究、国際的な公文書館活動への参加・貢献				
ア 地方公共団体、関係機関との連携協力	<ul style="list-style-type: none"> ・連携協力 ・技術上の指導助言 		<ul style="list-style-type: none"> ・全国公文書館長会議参加施設割合:85%以上(国立公文書館等指定施設及び都道府県公文書館:平成28年1月1日現在50施設) ・指導・助言等の求めがあった場合、その全てに対応 	
イ 調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・重要公文書等の所在把握 		<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象機関:歴史資料等保有施設全施設(平成27年7月1日現在486施設) 	
ウ 国際的な公文書館活動への参加・貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議等への参加 		<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議での発表回数:2回以上 	・ICA大会(韓国)への参加
(3) 研修の実施その他の人材の養成に関する措置	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施 ・専門職員養成の強化方策の検討 	高	・年間延べ受講者数:1,200人以上	
(4) アジア歴史資料センターにおける事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・データベースの構築 ・資料提供機能の拡充、情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> ・1年以内の公開達成率:100% ・公開データの解読補正作業:2,000件以上 	・戦後期まで対象拡大
2 業務運営の効率化に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の効率化・合理化 ・契約の適正化 		一般管理費、事業費の削減:対前年度比2%以上	
3 財務内容の改善に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・業務運営の効率化に配慮した予算の作成・運営 ・自己収入の増 		・事業収入(写しの交付を除く有償頒布等):210万円以上	
4 その他業務運営に関する重要事項	<ul style="list-style-type: none"> ・体制の整備 ・内部統制の充実・強化 ・職員の人材育成 		・研修等への延べ参加者数:25人以上	・職員数11人増